

沖縄振興施策に対する沖縄公庫の貢献状況
～ 平成26年度 政策金融評価報告書 ～

平成27年 5月22日



< 資料目次 >

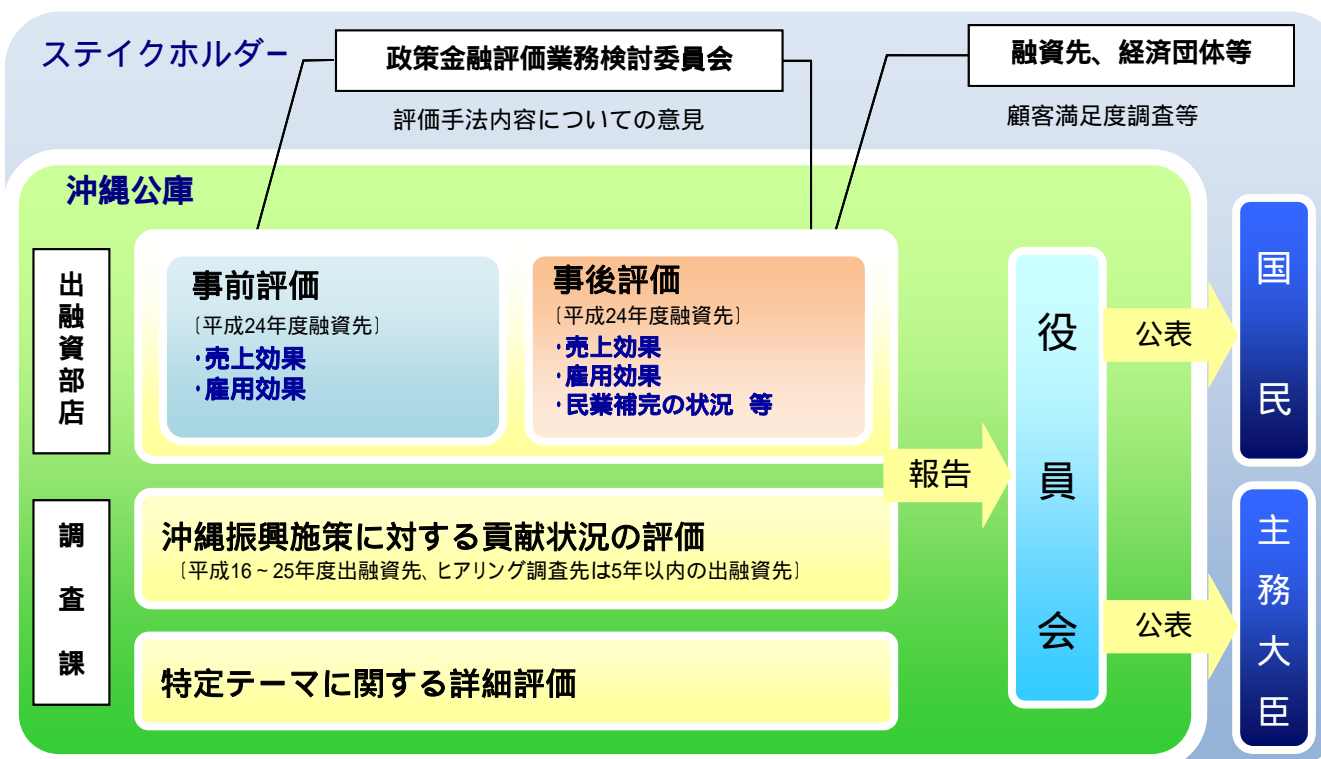
(1) 政策金融評価の目的 2
(2) 沖縄振興施策に対する沖縄公庫の貢献状況 3
(3) 分野別の貢献状況	
世界水準の観光リゾート地の形成 4
地域を支える中小企業等の振興 5
雇用対策と多様な人材の確保 6
(4) 公庫融資による融資効果	
売上効果・雇用効果 7
呼び水効果 8
(5) 出融資業務に係る改善等の取組	
出融資業務に係る改善等の主要取組事例 9
担保・保証人関連制度に係る取組状況 10
(参考) 平成26年度の主な取組事例 11

(1) 政策金融評価の目的

評価の目的

- 「特殊法人等整理合理化計画(平成13年閣議決定)」に基づき、公庫業務の効果を評価、検証することにより、国民への説明責任を果たすとともに、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善の推進に資する

評価の枠組み



(2) 沖縄振興施策に対する沖縄公庫の貢献状況

「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に対する出融資実績が、件数、金額共に高い

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」から、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げ、さらに関連する施策をグルーピングし、大きく7施策に分類しました。政策金融評価報告書では、沖縄振興施策に対する公庫の貢献状況を施策別に把握するため、出融資実績を施策に則して振りわけ、集計しています。

- 平成16～25年度累計の出融資実績をみると件数、金額ともに観光、情報通信産業、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高くなっています。(構成比:件数53.2%、金額45.3%)

件数ベースでは、教育資金等を含む「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」(構成比24.7%)が続き、金額ベースでは、電力・ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」(同29.1%)が続きます。

<参考> 26年度教育資金実績:2,054件

「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」は、金額ベースで7億円となっていますが、他の施策に振り分けられている駐留軍用地跡地関連の事業系設備資金の融資実績を再集計した金額は304億円です。

【沖縄振興施策別の出融資実績(平成16～25年度累計)】

(単位:件、億円)

NO	7施策ベース	NO	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	44	633
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	23	91
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	7	27
				74	751
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	102	864
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	211	77
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	161	125
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	962	226
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	28,794	3,132
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	361	263
				30,591	4,686
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	4	7
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	7,652	3,009
		(12)	離島における定住条件の整備	155	36
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	966	229
				1,121	266
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	3,903	1,458
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	14,185	173
合計				57,530	10,349
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績(事業系への融資実績)※				689	304

※駐留軍用地跡地関連実績は、施策毎に振り分けた融資実績について、既に返還された駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注1:金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

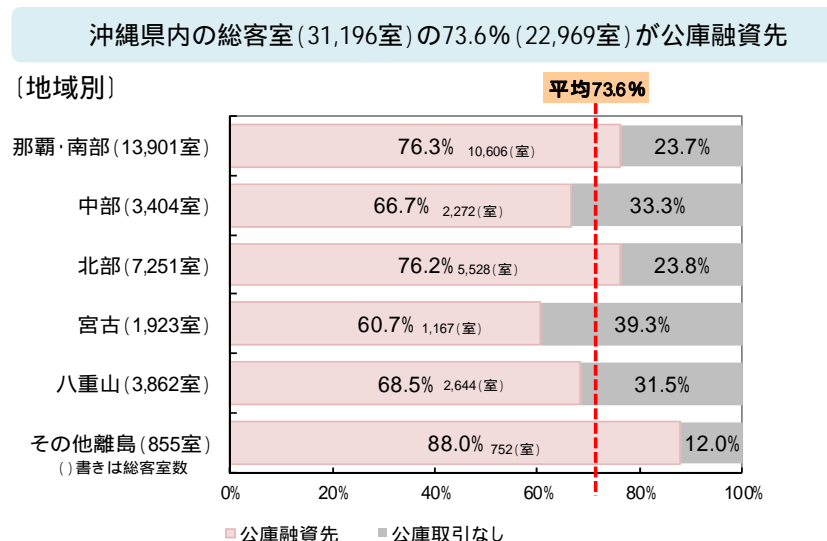
注2:便宜上「21世紀ビジョン基本計画」に基づき、10年間遡って組み替えて掲載している。

(3) 分野別の貢献状況 世界水準の観光リゾート地の形成

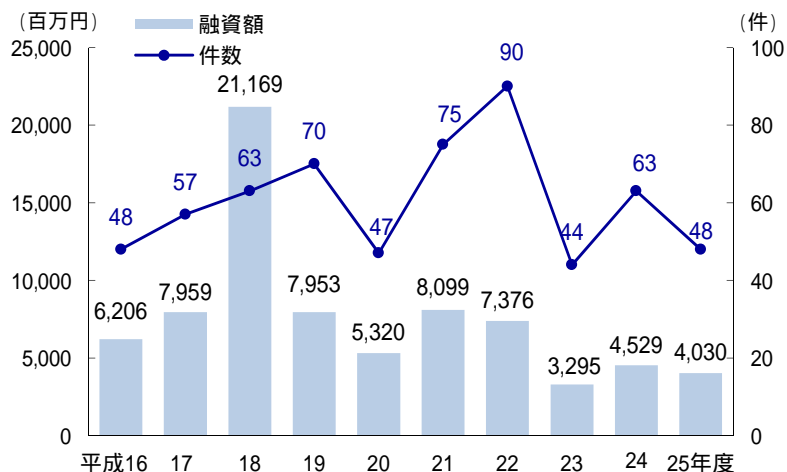
県内宿泊業の裾野を広げ、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献

- 宿泊業に対しては、平成25年度48件、40億30百万円の融資を行いました。
- 県内のホテル・旅館の総客室数31,196室に対し、施設整備または運営面に公庫融資を通じて支援した客室数は22,969室で、全体の73.6%を占めています。
- 地域別では本島から離島まで様々な地域、タイプ別でも低価格帯から高価格帯まで様々なタイプのホテル・旅館の整備等に貢献しています。

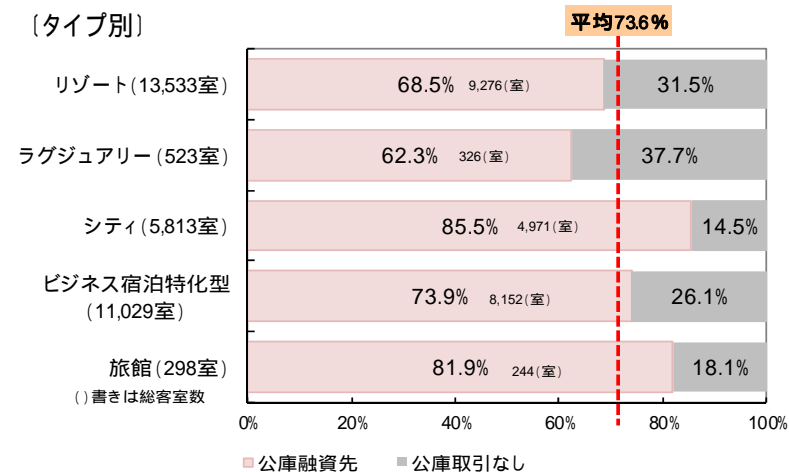
【県内宿泊施設(ホテル・旅館)の整備・運営面における公庫融資の貢献状況】



【ホテル・宿泊業への融資実績】



【タイプ別】

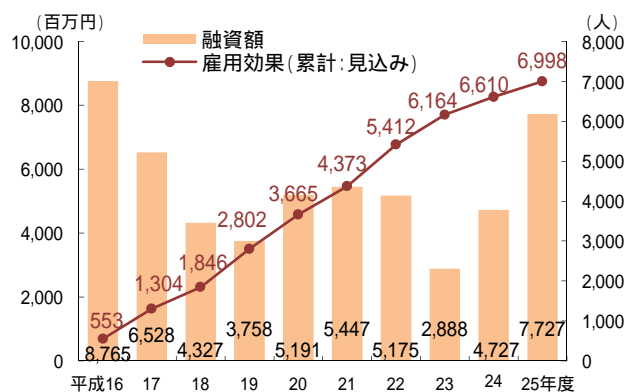


(3) 分野別の貢献状況 地域を支える中小企業等の振興

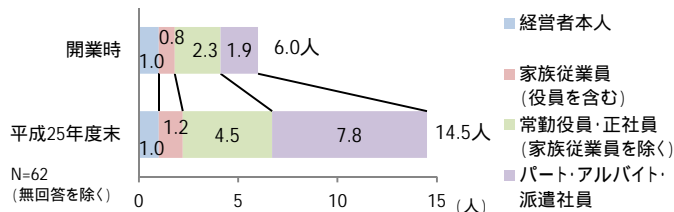
多様な制度により地域産業の振興に貢献

- 公庫の独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」の平成25年度融資実績は、77億27百万円、雇用効果は約400人となっています。
- アンケート結果をみると、平均従業員数は開業時点に比べ1事業所当たり6.0人から14.5人と8.5人増加しており、新規開業により大きな雇用効果が生まれています。
- 物的担保の少ない事業者に対して、商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、無担保・無保証人の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金貸付(通称:マル経貸付)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(通称:衛経貸付)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。
- また平成24年度には、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした無担保・無保証人の融資制度「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付(沖経貸付)」を創設しています。

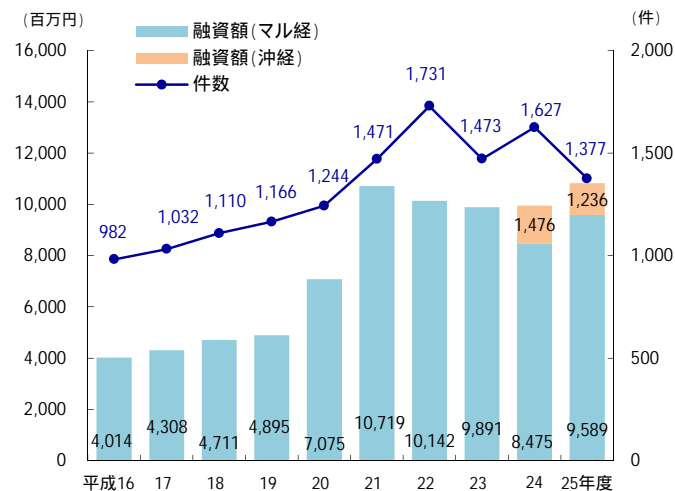
【沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果(累計)】



【雇用効果(平均従業員数の内訳)】



【小規模事業者経営改善資金貸付、沖縄雇用・経営基盤強化貸付の融資実績】



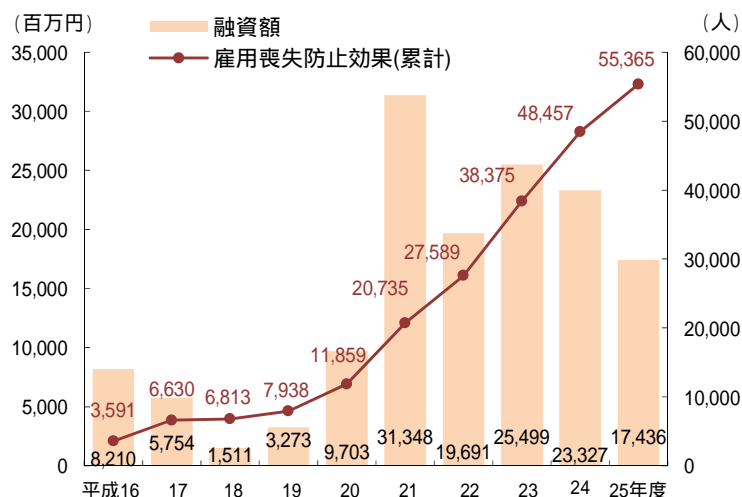
資料: 沖縄公庫アンケート調査

(3) 分野別の貢献状況 雇用対策と多様な人材の確保

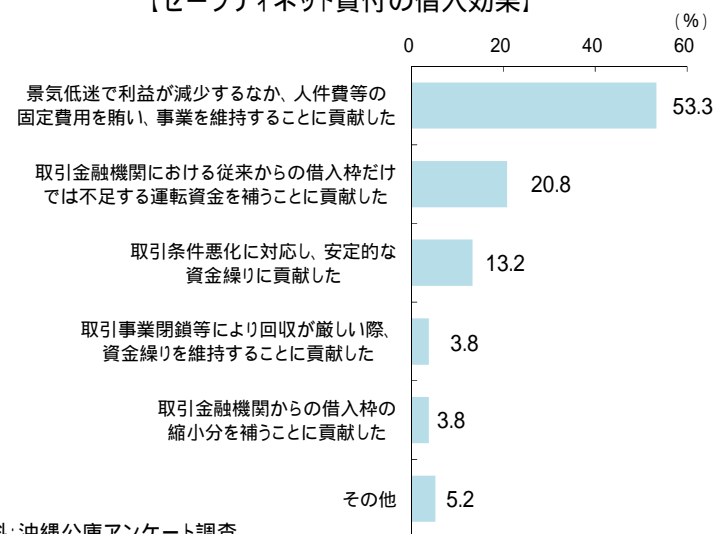
セーフティネット機能の発揮により雇用の安定・確保に貢献

- 平成25年度の「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、414件、174億36百万円、雇用喪失防止効果は、6,908人となります。
- 平成20年9月のリーマンショック以降、セーフティネット関連貸付が急増しました。また、平成23年度は、東日本大震災及び大型台風で被害を受けた農林漁業者に対し、制度説明会や出張相談会を積極的に実施したことから、農林漁業セーフティネット貸付の融資件数が急増(対22年度比約24倍)しました。
- また、セーフティネット貸付先に対するアンケート調査によると、セーフティネット貸付による借入効果は、「人件費等の固定費を賄い、事業維持に貢献」が約5割と最も多く、次いで「運転資金を補うことに貢献」が約2割となっており、セーフティネット機能を発揮し、公庫融資が事業リスクを補完していることがうかがえます。
- 厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変により突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失の防止に努めています。

【セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果】



【セーフティネット貸付の借入効果】



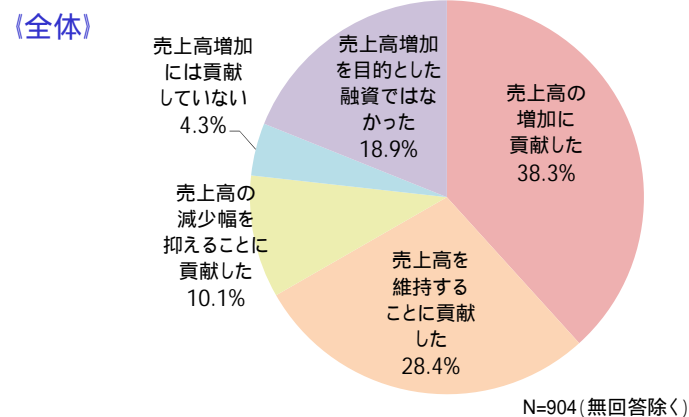
(4) 公庫融資による効果 売上・雇用効果

売上高・従業員数への寄与度：融資先事業者の半数以上で売上高増加・維持に貢献

売上高への貢献度

- 沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が38.3%、「売上高を維持することに貢献した」が28.4%と、約7割が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は10.1%となっています。

【沖縄公庫融資による売上高への貢献】

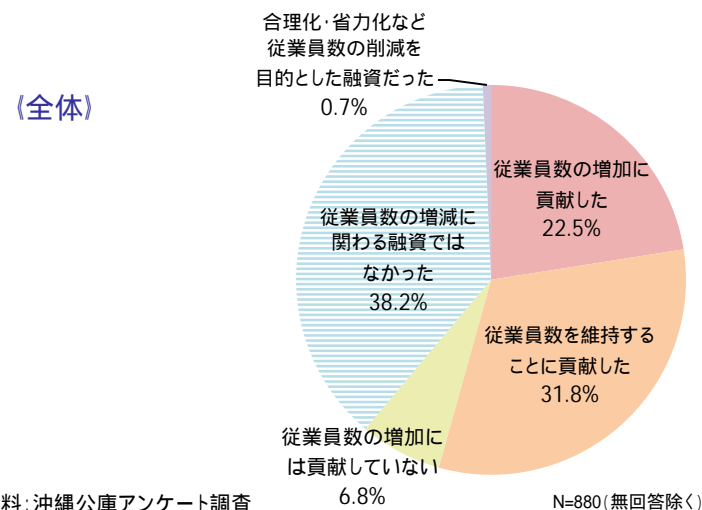


資料：沖縄公庫アンケート調査

従業員数への貢献度

- 公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が22.5%、「従業員数を維持することに貢献した」が31.8%と、合わせて54.3%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

【沖縄公庫融資による従業員数への貢献】



資料：沖縄公庫アンケート調査

〔参考〕アンケート調査

対象：平成24年度 事業者向け融資先(産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金)
アンケート総数：2,345先、回収数：996先、回収率：42.5%

(4) 公庫融資による効果 呼び水効果

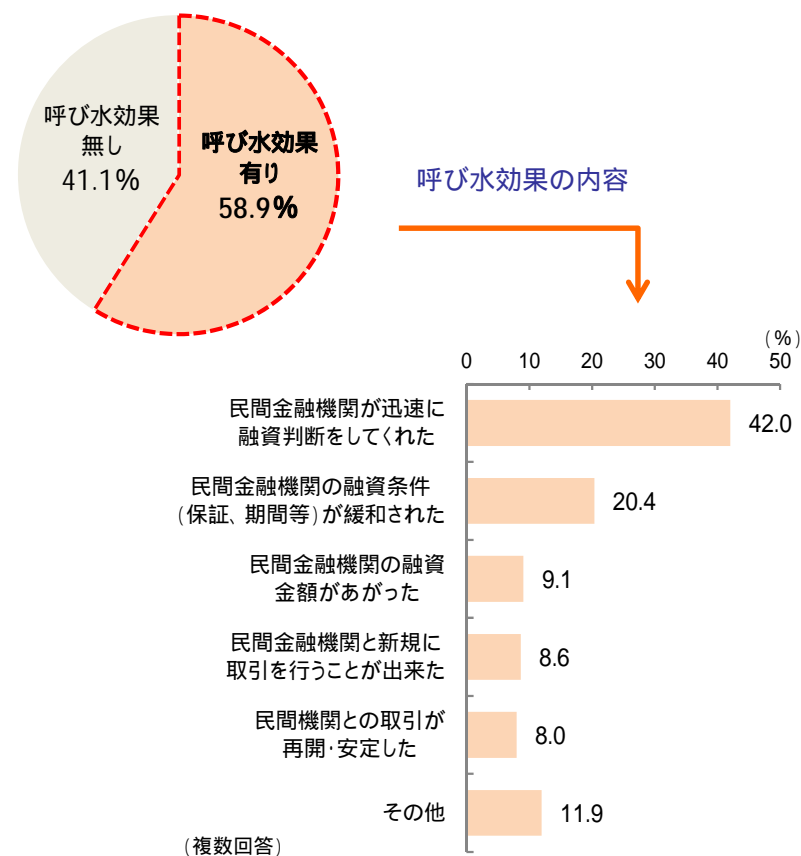
沖縄公庫の融資により事業者の約6割で呼び水効果あり

沖縄公庫融資の呼び水効果

- アンケート結果によると、全体の約6割で沖縄公庫融資による呼び水効果()が見られました。呼び水効果として効果が高かった項目(複数回答)は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が42.0%、次いで「民間金融機関の融資条件(保証、期間等)が緩和された」が20.4%などとなっています。

「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、他の民間金融機関からの融資が受けやすくなるような効果

【沖縄公庫融資による呼び水効果】



資料：沖縄公庫アンケート調査

(5) 出融資業務に係る改善等の取組

出融資業務に係る改善等の主要取組事例

融資先や経済団体等からのニーズを踏まえた業務の改善を実施

- 融資先や経済団体等からのニーズも踏まえ、制度要求を随時行い、制度の新設・拡充を実施しています。
- 多様な独自制度により民間投資を支援し、地域に密着した政策金融を推進しています。

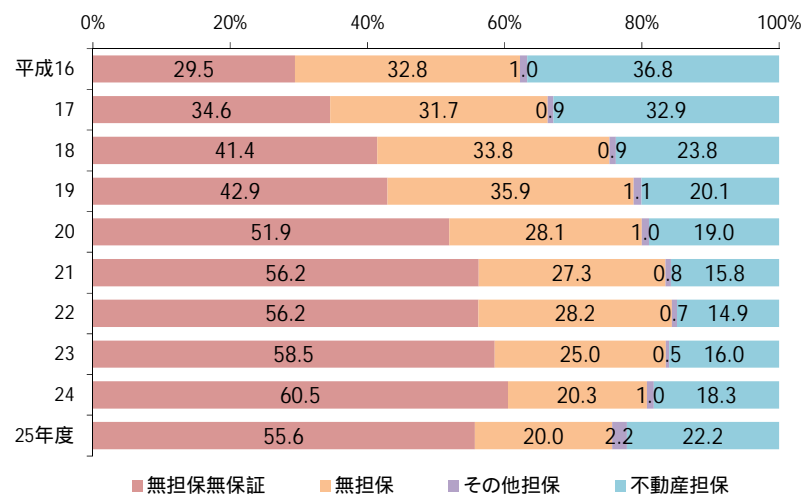
お客様や経済団体からの意見・要望	充実・改善等の取組（主な事例）
<p>・ 基地返還に伴う土地造成などの新たなニーズに対応する制度を検討していただきたい。</p>	<p>平成25年4月 〔産業開発資金、中小企業資金、生業資金〕 駐留軍用地跡地の開発を促進するため、跡地の開発に資する施設の整備や土地の造成に必要な資金を貸付対象とする「<u>駐留軍用地跡地開発促進貸付</u>」を新たな独自制度として創設</p>
<p>・ 公庫の融資制度は揃っているが、その数が多すぎて分かりにくいいため、なんらかの工夫をしていただきたい。 ・ 今後も引き続き企業に対する経営分析や財務診断等、コンサル的な役割を強化して欲しい。 ・ 定期的に事業内容等に対し、アドバイスをして欲しい。</p>	<p>平成25年6月 中小企業等資金について、これまでの資金種別の担当部門を変更し、<u>資金ニーズやお客様の特性に応じた部門再編（窓口一元化）</u>を実施。 加えて、<u>駐留軍用地跡地の再開発支援及び企業の海外展開支援の専担部署</u>を新設。 お客様の視点に立った組織運営並びに本店融資部門の再編によるワンストップサービスの向上及び専門性発揮による情報発信機能の向上を図り、顧客満足度の高い金融サービスを提供。</p>
<p>・ 保証人の要件等、実情に応じて一層の要件緩和を検討していただきたい。</p>	<p>無担保貸付（無担保、無担保無保証）の割合（件数ベース） 平成16年度61.2%→平成25年度74.6%</p>
<p>・ 小規模事業者が県や国を支えている面もあると思うので、底辺の事業者にしっかり目を向けて欲しい。 ・ 沖縄の産業振興、地域開発の要は、地元中小企業をいかに強化育成していくかが鍵となる。その視点に立った総合的な取組と安定的な資金供給を期待。</p>	<p>平成24年4月〔生業資金〕 一定の事業規模の事業者（以下「特定規模事業者」）の経営強化を図り、かつ、雇用環境の改善につなげることを目的とした「<u>沖縄雇用・経営基盤強化資金（通称：沖経資金）</u>」を新たな独自制度として創設。この資金は、沖縄県が新たに定めた「<u>沖縄雇用・経営基盤強化事業</u>」に基づく商工会議所等が行う経営強化指導及び推薦に基づき沖縄公庫が無担保・無保証で融資を行うという仕組みの融資制度。 平成24年度～25年度実績は、210件、27億12百万円、雇用維持効果1,863人。</p>
<p>・ 市町村で取り組むプロジェクト全体への助言やパートナーとして地域開発・街づくりに力添えをして欲しい。</p>	<p>平成26年5月 宮古2市村（宮古島市、多良間村）と「宮古地域の振興に係る助言業務に関する協定書」を締結 平成26年12月 北中城村と「北中城村地域開発プロジェクト助言業務に関する協定書」を締結</p>

(5) 出融資業務に係る改善等の取組 担保・保証人関連制度に係る取組状況

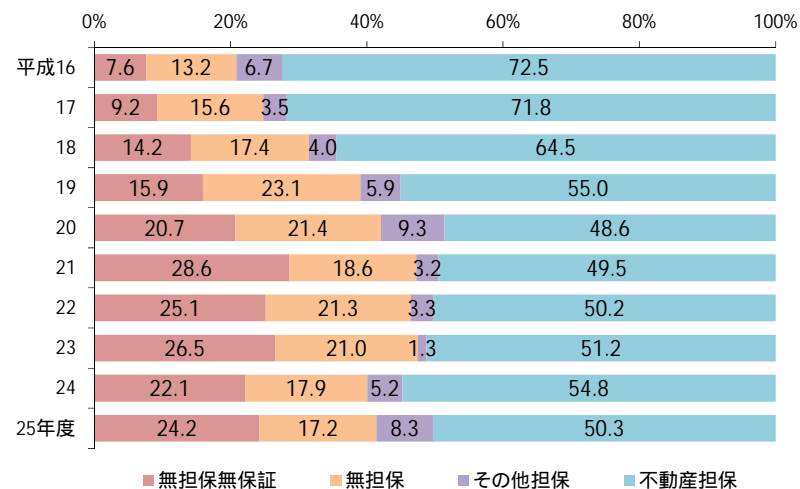
担保・保証に過度に依存しない制度を積極的に活用

- 沖縄公庫では、融資先及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度の整備、小規模事業者等への無担保無保証の融資制度創設等、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に取り組んでいます。
- これらの取組の結果、平成25年度の中小企業等資金及び生活衛生資金に占める無担保及び無担保無保証の割合は、件数が75.6%、金額が41.4%となっています。
- この割合は、平成16年度と比較して、件数が13.3%ポイント、金額が20.6%ポイント増加しており、ニーズを踏まえた取組を行っていることがうかがえます。

【中小企業等資金・生活衛生資金の担保種類別割合の推移(件数)】



【中小企業等資金・生活衛生資金の担保種類別割合の推移(金額)】



(参考) 平成26年度の主な取組事例

主な制度等	主な取組事例																												
・リーディング産業育成支援	リーディング産業関連企業を支援するため、平成26年度に「リーディング産業支援出資」を創設 平成26年度実績：2件、800百万円																												
・創開業支援	沖縄創業者等支援貸付による融資実績（中小企業資金、生業資金） 平成26年度：685件、9,448百万円																												
・資本性ローン	創開業支援及び事業再生支援において資本性ローンを積極的に活用し、民間との適切な役割分担による協調・連携に努めた。 平成26年度資本性ローン融資実績：14件、899百万円																												
・中小企業等支援	<p>中小企業等資金の用途別割合の推移</p> <table border="1" data-bbox="763 804 1648 948"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備資金</td> <td>16,348</td> <td>33.2%</td> <td>23,213</td> <td>44.9%</td> <td>27,641</td> <td>48.0%</td> </tr> <tr> <td>運転資金</td> <td>32,954</td> <td>66.8%</td> <td>28,504</td> <td>55.1%</td> <td>29,968</td> <td>52.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,302</td> <td>100.0%</td> <td>51,716</td> <td>100.0%</td> <td>57,610</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度		平成25年度		平成26年度		設備資金	16,348	33.2%	23,213	44.9%	27,641	48.0%	運転資金	32,954	66.8%	28,504	55.1%	29,968	52.0%	合計	49,302	100.0%	51,716	100.0%	57,610	100.0%
	平成24年度		平成25年度		平成26年度																								
設備資金	16,348	33.2%	23,213	44.9%	27,641	48.0%																							
運転資金	32,954	66.8%	28,504	55.1%	29,968	52.0%																							
合計	49,302	100.0%	51,716	100.0%	57,610	100.0%																							
・セーフティネット機能の発揮	経営環境や金融環境の変化等に対応し、影響を受けた事業者の資金繰りを支援した。 平成26年度セーフティネット関連貸付実績：398件、15,535百万円																												
・6次産業化支援	株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）と「業務連携に関する覚書」を締結（平成26年7月）したほか、情報交換やセミナーの開催により、6次産業化支援に積極的に取り組んだ。																												
・地域連携	離島地域振興、基地跡地利用等の地域振興プロジェクトに対し、構想・企画段階から助言することを目的として、宮古島市・多良間村（平成26年7月）及び北中城村（同年12月）と助言業務協定を締結した。																												
・高校生ビジネスプラン・グランプリ（主催：日本公庫）	県内の高校を対象とした出張授業を行い、プラン作成をサポート。 平成25年度及び26年度の2年連続で最終選考会に進出し、優秀賞を獲得。																												